

《記載例》

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。

令和 年 月 日

（宛先）岡崎市長

法人である場合、「氏名」は、法人の名称と代表者の肩書・氏名を記載してください。

許可申請者 住所 岡崎市十王町二丁目9番地
氏名 市役所 太郎

複数の筆がある場合は全て列記してください。（別紙記載可）

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	岡崎市朝日町3丁目2番地、3番地、4番地、赤道の一部	<ul style="list-style-type: none"> 面積は地籍測量図等の実測面積を小数第2位まで記入してください。（公簿面積ではありません） 狭あい道路による後退がある場合、後退面積も含めた面積を記載し、後退面積を除いた面積（後退後面積）を括弧書きで記載してください。
	2 開発区域の面積	1500.00 平方メートル	
	3 予定建築物等の用途	専用住宅（〇戸）、長屋（〇棟〇戸）、店舗（〇〇販売）、工場（〇〇製造）、事務所（〇〇業）、福祉施設（〇〇）	宅地分譲の場合は、「専用住宅〇戸」と記入してください。
	4 工事施行者住所氏名	株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇	
	5 工事着手予定年月日	令和〇年 〇月 〇日、許可日 等	ア：法第34条の第1号～10号までに該当の場合 法第34条第〇号 「 <u>（立地基準名称）</u> 」 イ：条例別表該当の場合 法第34条第12号※ 岡崎市開発行為の許可等に関する条例別表〇〇項「 <u>（別表名称）</u> 」 ウ：産業立地誘導地区の場合 法第34条第12号※ 岡崎市開発行為の許可等に関する条例第30条第2項 「 <u>産業立地誘導地区における工場又は物流施設</u> 」 ※イ又はウで、ハザードエリアの場合 法第34条第14号とし、以下を追記 ・政令第29条の9第4号に掲げる区域における開発行為等（土砂災害警戒区域） 又は ・政令第29条の9第6号に掲げる区域における開発行為等（浸水想定区域）
	6 工事完了予定年月日	令和〇年 〇月 〇日、許可日から〇ヵ月 等	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己の居住の用、自己の業務の用、その他（例：宅地分譲、賃貸住宅、社宅、貸店舗、貸事務所 等）	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	法第34条第〇号 岡崎市開発行為の許可等に関する条例別表14項 「既存の宅地における開発行為等」	
	※市街化調整区域の場合に記入してください		
9 その他必要な事項	道路（水路）承認工事、道路（水路）占用、農地転用許可、砂防許可、狭あい道路協議、など		
※ 受付番号	年 月 日 岡崎市		
※ 許可に付した条件	記入しないこと		
※ 許可番号	年 月 日 岡崎市指令建指第 号		
※ 手数料欄	手数料の支払いは、窓口で交付する納付書によります。 記入しないこと	※ 受付欄	記入しないこと

注 裏面をよく読んでから記入してください。

(裏面)

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。